

## 第5期

# 運用報告書(全体版)

## 米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)

【2020年1月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)」は、2020年1月15日に第5期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2017年7月31日から2021年12月15日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等(これに準じるものを含みます。)に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月15日および7月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	ICE BofA REIT Preferred Securities Index		債券組 入率	投資信託 証券組 入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	ポイント 431.070	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2018年1月15日)	9,735	90	△175	△1.8	△3.8	436.150	1.2	0.1	98.1	99.5
2期(2018年7月17日)	9,595	70	△70	△0.7	△2.5	444.432	1.9	0.1	98.2	96.9
3期(2019年1月15日)	8,910	50	△635	△6.6	△6.0	426.646	△4.0	0.1	97.5	94.5
4期(2019年7月16日)	9,418	100	608	6.8	△1.4	476.078	11.6	0.1	96.4	92.9
5期(2020年1月15日)	9,518	90	190	2.0	△0.3	501.629	5.4	0.2	98.4	90.5

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) ICE BofAML REIT Preferred Securities IndexはICE BofA REIT Preferred Securities Indexに名称変更となりました。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ICE BofA REIT Preferred Securities Index		債券組 入率	投資信託 証券組 入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年7月16日	円 9,418	% —	ポイント 476.078	% —	% 0.1	% 96.4
7月末	9,479	0.6	479.954	0.8	0.1	96.7
8月末	9,461	0.5	483.988	1.7	0.1	97.7
9月末	9,608	2.0	488.428	2.6	0.1	97.5
10月末	9,659	2.6	489.262	2.8	0.2	97.7
11月末	9,518	1.1	483.550	1.6	0.1	97.4
12月末	9,482	0.7	490.496	3.0	0.2	97.8
(期末) 2020年1月15日	9,608	2.0	501.629	5.4	0.2	98.4

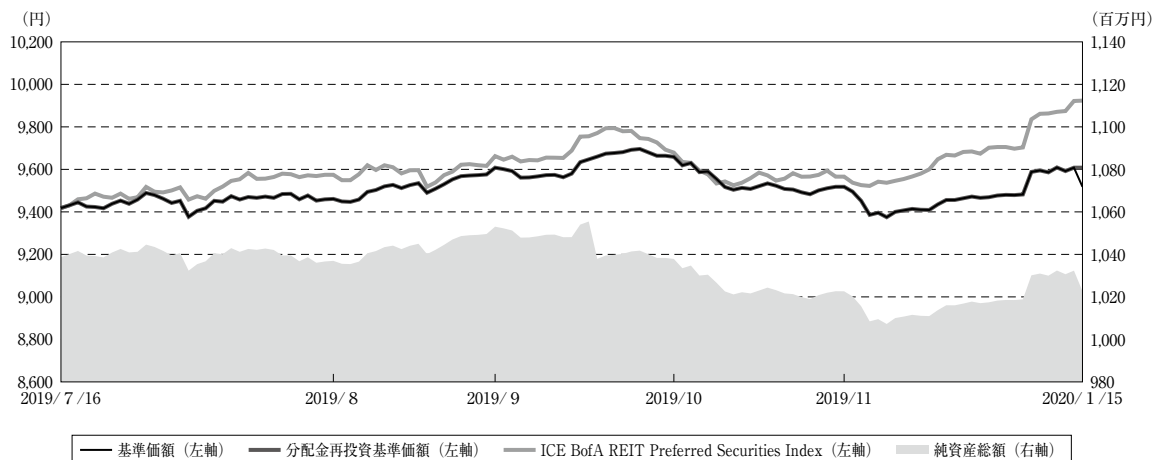
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2019年7月17日～2020年1月15日）



期首：9,418円

期末：9,518円（既払分配金（税引前）：90円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Indexです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年7月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### （主なプラス要因）

- ・米国優先リーートの安定的なインカムゲインがプラス寄与しました。

##### （主なマイナス要因）

- ・ネット通販の台頭により業績悪化への懸念が強まったモール型商業施設に投資する銘柄の保有が、マイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対米ドルで円安が進んだことから、為替ヘッジを行ったことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2019年7月17日～2020年1月15日）

米国優先リート市場は、景気減速への懸念から利下げ観測が強まり、長期金利が低下したことから、優先リートの相対的に高い利回りが選好され、堅調に推移しました。しかし、2019年10月下旬に入ると、長期金利が上昇基調となったことなどが悪材料となり反落しました。12月に入ってからは、米中が通商協議で部分合意したことを受けて、株式市場が上昇基調となる中、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから反発し、その後も、中東の地政学リスクや低調な雇用統計を受けて長期金利が低下したことが好感され、上値を試す展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年7月17日～2020年1月15日）

### <米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を概ね97%前後で組入れ、「日本マネー・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

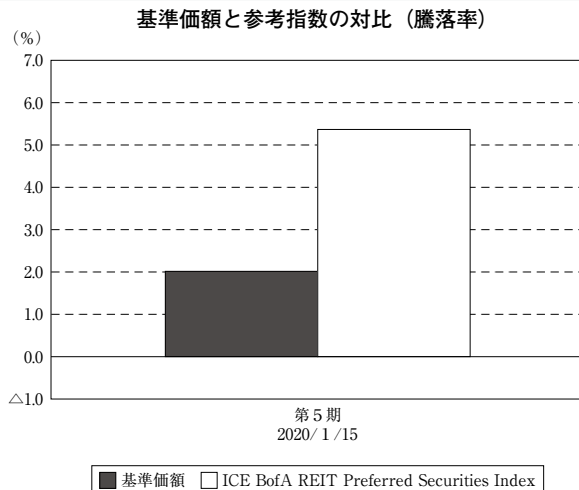
#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年7月17日～2020年1月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているICE BofA REIT Preferred Securities Indexの騰落率を3.4%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Indexです。

## 分配金

（2019年7月17日～2020年1月15日）

当ファンドは、毎年1月15日および7月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、1万口当たり90円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、低インフレや世界景気の減速などを踏まえ、金融当局は緩和的な金融政策を維持すると見込まれるため、長期金利の上昇は限定的となり、優先リーートの利回り面での投資魅力が維持され、底堅い展開になると考えられます。また、米国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費の勢いが継続しているほか、緩和的な金融政策による景気の下支えが期待できることから、緩やかな成長が続くと考えられます。こうした中、優先リーートの発行体である米国リートが投資する不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が堅調に推移すると見込まれることも好材料になると考えられます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### （運用方針）

<米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 7 月 17 日～2020年 1 月 15 日）

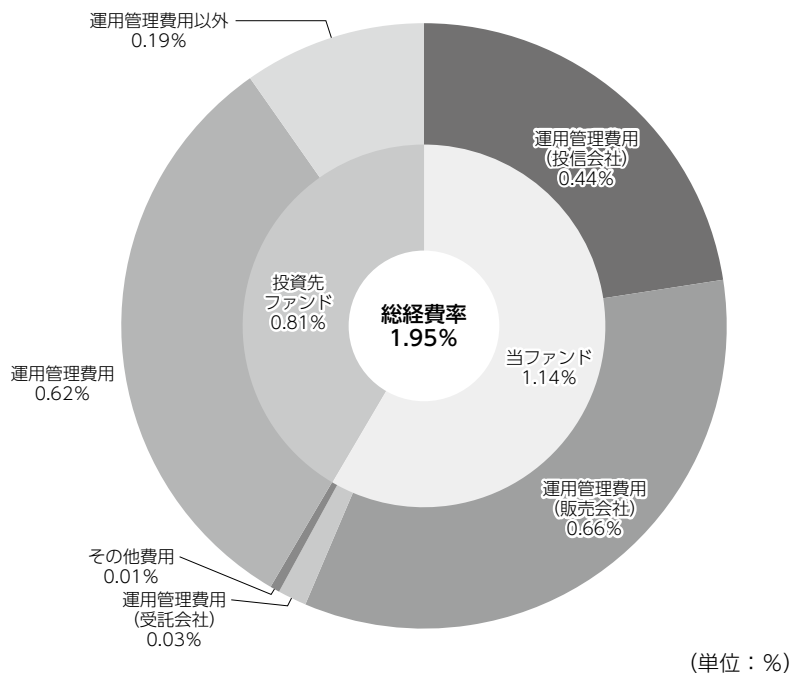
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	54 (21) (31)  ( 2)	0.566 (0.220) (0.330)  (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (投 資 信 託 証 券)	—  (—)	—  (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税  (投 資 信 託 証 券)	—  (—)	—  (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.007 (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	55	0.573	
期中の平均基準価額は、9,534円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

（2019年7月17日～2020年1月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	N B ・ O A M 優 先 リートファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	18,695,198	17,500 千円	14,622,937	14,000 千円

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2019年7月17日～2020年1月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2020年1月15日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
N B ・ O A M 優 先 リートファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)		1,063,213,027	1,067,285,288	1,006,129 千円	98.4 %
合 計		1,063,213,027	1,067,285,288	1,006,129	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

### 親投資信託残高

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	額
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド		1,765 千円	1,765	1,765 千円	1,796 千円

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2020年1月15日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,006,129 千円		96.9 %
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,796		0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,207		2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,038,132		100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年1月15日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,038,132,418
コール・ローン等	30,205,579
投資信託受益証券(評価額)	1,006,129,840
日本マナー・マザーファンド(評価額)	1,796,999
(B) 負債	15,486,593
未払収益分配金	9,670,203
未払信託報酬	5,748,705
未払利息	12
その他未払費用	67,673
(C) 純資産総額(A - B)	1,022,645,825
元本	1,074,467,066
次期繰越損益金	△ 51,821,241
(D) 受益権総口数	1,074,467,066口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,518円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は51,821,241円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9518円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は1,186,528,007円、期首元本額は1,102,853,913円、期末における元本残存率は90.5%です。

○損益の状況（2019年7月17日～2020年1月15日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,579,039
受取配当金	25,585,909
受取利息	103
支払利息	△ 6,973
(B) 有価証券売買損益	△ 1,237,811
売買損	△ 1,237,811
(C) 有価証券評価差損益	2,320,274
(D) 信託報酬等	△ 5,879,628
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	20,781,874
(F) 前期繰越損益金	△ 64,160,400
(G) 解約差損益金	1,227,488
(H) 計(E + F + G)	△ 42,151,038
(I) 収益分配金	△ 9,670,203
次期繰越損益金(H + I)	△ 51,821,241

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金  
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額（25,579,039円）にマザーファンドの配当等収益額（7,798円）を加えた配当等収益合計額（25,586,837円）から経費（5,879,628円）を控除した額（19,707,209円）に、期末の受益権口数（1,074,467,066口）を乗じて期中の平均受益権口数（1,086,050,204口）で除することにより分配可能額は（19,497,024円）（10,000口当たり181円）であり、うち9,670,203円を分配金額としております。なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、日本マナー・マザーファンド7,798円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	90円
支払開始日	2020年1月21日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年1月15日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (551,234千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	520,000 (520,000)	521,980 (521,980)	93.0 (93.0)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (93.0)
合 計	520,000 (520,000)	521,980 (521,980)	93.0 (93.0)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (93.0)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	100,498	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	60,000	60,029	2020/3/18
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	60,000	60,373	2020/6/30
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,483	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	100,000	100,594	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,001	2020/1/17
小 計		520,000	521,980	
合 計		520,000	521,980	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要な投資制限	①マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	21,392,362	△ 16,582,910	14,319,367	4,158,367	1,405,155	14,772,880
売買益	23,132,664	10,511,658	14,897,287	7,106,931	22,158,391	56,803,651
売買損	△ 1,740,302	△ 27,094,568	△ 577,920	△ 2,948,564	△ 20,753,236	△ 42,030,771
(B) 信託報酬等	△ 798,070	△ 770,128	△ 845,376	△ 725,174	△ 789,958	△ 814,757
(C) 当期損益金(A+B)	20,594,292	△ 17,353,038	13,473,991	3,433,193	615,197	13,958,123
(D) 前期繰越損益金	△ 112,971,292	△ 96,627,492	△ 118,870,684	△ 110,320,815	△ 109,181,955	△ 113,418,469
(E) 追加信託差損益金	41,304,703	41,018,689	40,526,670	39,897,815	38,943,227	38,350,006
(配当等相当額)	( 35,657,664)	( 35,420,167)	( 35,745,050)	( 36,179,177)	( 35,404,130)	( 35,810,081)
(売買損益相当額)	( 5,647,039)	( 5,598,522)	( 4,781,620)	( 3,718,638)	( 3,539,097)	( 2,539,925)
(F) 計(C+D+E)	△ 51,072,297	△ 72,961,841	△ 64,870,023	△ 66,989,807	△ 69,623,531	△ 61,110,340
(G) 収益分配金	△ 4,924,253	△ 4,890,154	△ 4,924,122	△ 4,970,637	△ 4,851,711	△ 4,894,083
次期繰越損益金(F+G)	△ 55,996,550	△ 77,851,995	△ 69,794,145	△ 71,960,444	△ 74,475,242	△ 66,004,423
追加信託差損益金	41,304,703	41,018,689	40,526,670	39,897,815	38,943,227	38,350,006
(配当等相当額)	( 35,667,144)	( 35,420,167)	( 35,753,971)	( 36,271,967)	( 35,404,130)	( 35,830,054)
(売買損益相当額)	( 5,637,559)	( 5,598,522)	( 4,772,699)	( 3,625,848)	( 3,539,097)	( 2,519,952)
分配準備積立金	15,412,871	11,349,932	9,256,081	15,645,856	11,077,087	8,938,199
繰越損益金	△ 112,714,124	△ 130,220,616	△ 119,576,896	△ 127,504,115	△ 124,495,556	△ 113,292,628

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 27 期 末		第 33 期 末	
	口	数	口	数
	千口		千口	
	千円		千円	
NB・OAM優先リート・マザーファンド	1,110,157		1,107,011	1,173,764

<参考情報>

NB・OAM優先リート・マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
運用方針	この投資信託は、主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>①主として米国の金融商品取引所に上場している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターン確保による中期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>②優先リートおよび普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

○損益の状況（2018年12月11日～2019年12月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,724,218
受取配当金	162,162,479
受取利息	1,561,739
(B) 有価証券売買損益	103,722,624
売買益	245,915,531
売買損	△142,192,907
(C) 信託報酬等	△ 532,110
(D) 当期損益金(A+B+C)	266,914,732
(E) 前期繰越損益金	△ 73,709,481
(F) 追加信託差損益金	50,933,644
(G) 解約差損益金	△ 23,346,216
(H) 計(D+E+F+G)	220,792,679
次期繰越損益金(H)	220,792,679

## ○組入資産の明細

(2019年12月9日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	当期				比率
	口数	評価額		金額	
		外貨	建金		
(アメリカ)	口	千ドル	千円		%
American Homes 4 Rent D	10,500	275	29,904		0.9
American Homes 4 Rent	9,000	234	25,500		0.8
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	16,300	421	45,827		1.4
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	23,657	612	66,489		2.1
Ashford Hospitality Trust Inc G	43,430	921	100,084		3.1
BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	7,583	142	15,482		0.5
BROOKFIELD PPTY REIT INC	28,579	721	78,367		2.5
CBL & Associates Properties Inc Deposit	11,204	57	6,268		0.2
Cedar Realty Trust Inc 7 1/4 % Cum Red P	5,021	125	13,637		0.4
CEDAR REALTY TRUST INC	9,456	216	23,495		0.7
COLONY CAPITAL, INC	41,534	949	103,157		3.2
COLONY CAPITAL, INC	11,300	259	28,188		0.9
CoreSite Realty Corporation	1,230	138	15,094		0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	9,000	240	26,077		0.8
DIGITAL REALTY TR C 6.625(PREF)	20,790	548	59,617		1.9
Digital Realty Trust Inc I	22,250	576	62,583		2.0
Hersha Hospitality Trust 6 7/8 % Cum Red	24,686	624	67,826		2.1
Hersha Hospitality Trust	13,500	339	36,843		1.2
IRON MOUNTAIN INCORPORATED REIT NEW	4,285	140	15,240		0.5
Kimco Realty Corporation	8,387	177	19,291		0.6
KIMCO REALTY CORP	43,985	1,115	121,103		3.8
National Retail Properties, Inc.	2,506	136	14,848		0.5
National Retail Properties Inc 5.2	38,149	965	104,858		3.3
Omega Healthcare Investors, Inc.	3,965	168	18,291		0.6
PS BUSINESS PARKS INC	26,000	640	69,517		2.2
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2 PERP	8,600	218	23,703		0.7
PS BUSINESS PARKS INC	4,000	102	11,155		0.4
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2	19,832	502	54,567		1.7
Ps Business Parks Inc	4,400	111	12,089		0.4
Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	29,481	744	80,905		2.5
PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.375	30,589	764	83,049		2.6
PENN REAL ESTATE INVEST PEI 6 7/8 P	36,000	732	79,560		2.5
PUBLIC STORAGE	10,100	260	28,309		0.9
PUBLIC STORAGE	11,100	302	32,812		1.0
PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	38,288	977	106,197		3.3
Public Storage Deposit Shs Repr 1/1000th	21,055	533	57,919		1.8
QTS REALTY TRUST INC	18,700	505	54,933		1.7
Rexford Industrial Realt	26,781	694	75,415		2.4
REXFORD INDUSTRIAL REALT	6,400	165	18,001		0.6

NB・OAM優先リート・マザーファンド

銘 柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
SL Green Realty Corporation 6 1/2 % Cum	16,800	431	46,834	1.5
SAUL CENTERS INC	4,400	115	12,591	0.4
SAUL CENTERS INC	17,100	441	47,912	1.5
Simon Property Group, Inc.	772	114	12,427	0.4
SITE CENTERS CORP(PFD) SERIES K	12,004	305	33,125	1.0
SITE CENTERS CORP(PFD) SERIES A	27,665	725	78,829	2.5
STAG Industrial, Inc.	5,154	159	17,295	0.5
Stag Industrial Inc 6 7/8 % Cum Red Pfd	23,736	637	69,186	2.2
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC 6.45% S	12,000	308	33,512	1.1
SUMMIT HOTEL PROPERTIES	26,600	663	72,074	2.3
Sunstone Hotel Investors Inc % Cum Red P	34,146	891	96,785	3.0
Sunstone Hotel Investors Inc	14,000	366	39,758	1.2
Taubman Centers Inc 6 1/4 % Cum Red Pfd	21,500	548	59,598	1.9
UMH Properties Inc 6.75	48,349	1,235	134,154	4.2
UMH Properties Inc 6.375	17,300	431	46,875	1.5
URSTADT BIDDLE PROPERTIE	8,500	218	23,779	0.7
Ventas, Inc.	2,194	126	13,698	0.4
VEREIT INC COM	16,570	159	17,347	0.5
VEREIT Inc	39,921	1,006	109,339	3.4
Vornado Realty Trust L	21,841	553	60,080	1.9
VORNADO REALTY TRUST 5.70% SER K CU	16,000	406	44,100	1.4
Washington Prime Group Inc	39,876	780	84,747	2.7
合 計	口 数 ・ 金 額	1,128,051	27,995	3,040,269
	銘 柄 数<比 率>	61	-	<95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド  
第14期 運用状況のご報告  
決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% —		百万円 1,099
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—		752
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—		761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—		778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—		680

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		—	% 86.0	% —		% —
10月末	10,186		△0.0	62.7	—		—
11月末	10,186		△0.0	82.2	—		—
12月末	10,185		△0.0	75.7	—		—
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	—		—
2月末	10,184		△0.0	82.0	—		—
3月末	10,184		△0.0	80.8	—		—
4月末	10,184		△0.0	64.5	—		—
5月末	10,183		△0.0	71.1	—		—
6月末	10,182		△0.0	71.2	—		—
7月末	10,182		△0.0	72.4	—		—
8月末	10,181		△0.1	72.4	—		—
9月末	10,180		△0.1	85.0	—		—
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	—		—

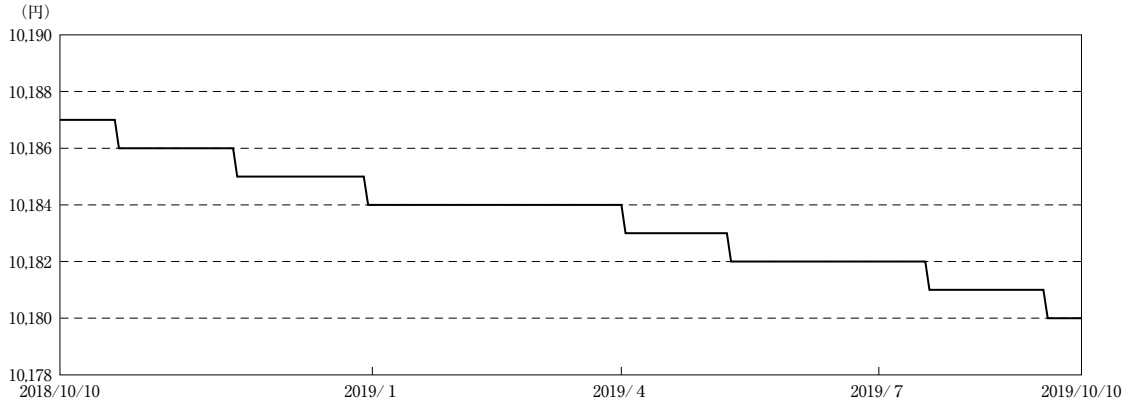
(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2018年10月11日～2019年10月10日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
	特殊債券	767,839	— ( 767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券		1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小	計		660,000	663,171	
合	計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 663,171	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	680,413,319 円
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0180円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

## ○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,816,639 円
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。